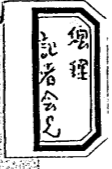


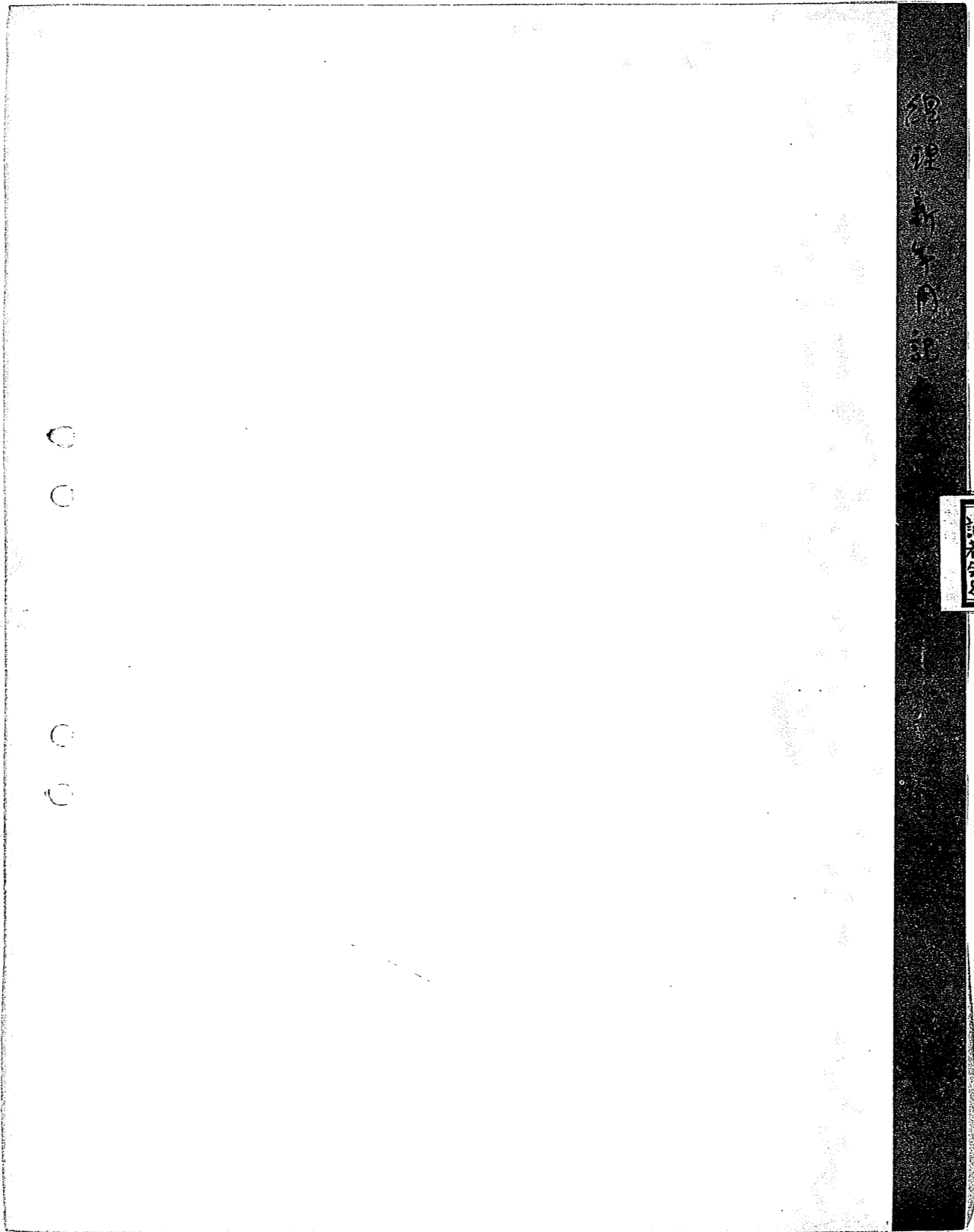
# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄返還交渉資料第4巻

|       |  |
|-------|--|
| メタデータ | 言語:<br>出版者:<br>公開日: 2019-02-07<br>キーワード (Ja): 総理訪米, 米国人記者との会見, 総理, 愛知外相, ニューヨーク・タイムズ, 愛知外相・ロジャーズ長官会談, 統合局長・スナイダー会談, 記者会見, 外相, 官房長官, 米国下院歳出委員会対外活動分科委非公開聴聞会, スナイダー国務省日本部長<br>キーワード (En):<br>作成者: -<br>メールアドレス:<br>所属: |
| URL   | <a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43630">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43630</a>  |

總理新年用記者會見





Handwritten text on a small label, possibly a page number or reference code.

アメリカ局長  
参事官  
北米課長

21-12-25  
条約課長  
安全保障課長

官房総務参事官 報道課長  
官房書記官

当座の米  
102-107  
印字部等

総理の新年用記者会見質問

43. 12. 25  
米 北

25日朝 楠田参事官より北米課長に  
電話をもって回答作成方(25日午後申)依頼

頼越(在韓記質問次)あり。(いすれも  
官邸記者クラブの代表質問。政府会見自  
代表)

体は12月30日に行なわれる由)

1. 沖縄基地の問題は日本の安全保障  
上の要請と早期返還の急務とをいかに  
調整させることかと思ふ。総理は総裁  
公選の過程や臨時国会の質疑で色々

GA-5

外務省

10411

2

のニュアンスを求めているが、この  
機会に整理して聞かせていたとき  
たい。

2. 場合によれば一時的に非核三原則  
を沖縄に適用できることあり得る  
か。

3. 総理訪米の際沖縄基地の態様まじ  
ヒソヒソと決めるか、あるいは訪米の  
際返還の時刻のおおまかをいつ  
基地の態様等との具体的な問題につ  
いてはその後で持越すことあり得る  
か。

4. ニクソン新政権の登場でアメリカの  
対日政策が変ることかあると取っ柄

GA-6

外務省

されているか、と、思われよか。新設  
板の取組れを、と、評価されたか、と

中に伴って、対米外交の基本方針は、と  
うか。

5. 訪米の時期はいつごろか。その中  
のスケジュールは、と、なるか。新設板

に対する沖縄問題のフォローアップを差  
支えの範囲で、知らせたい。

6. 安保条約は、自衛延長とする、毎年  
紛争が、繰返される、慣れがあるか、

固定延長と、どうなるか、と、思われよか。

アメリカ局長  
参事  
北米課長

総務局新年記者会見申答言葉

四三三三  
米地

問一 沖縄基地の内題は、日本の安全保障上の要請と

早期返還の念願とをいかに調整させることかと

思う。総務局長の答へる過程や臨の国会の質

疑の色々のニアン入を出一二からした。この機会

に整理して聞かせたい。

答 沖縄返還交渉の中心の課題は、沖縄住民を合

わかの国益の一助としての懸念たる沖縄の本土復帰

の早期実現にある。またわかの国の安全を確保

外務省

するといふことは、わかの国の存在の体にかかわる重要

な問題である。従って、沖縄返還を考へるにあつても

わかの国益にかかわるあり、

沖繩を合わかの国

全体が安全確保を確保するようの方途を見出さ

ずからわかの国に考へる。わかの国に存在するににより、この防衛が保たれる。

わかの国下の国際情勢は不安定であり、その中に

(重要ななめであり、

あつて、沖縄にある米軍基地はわかの国及びわかの国を

外務省

含む極東の安全保障の点のみに留意心あり。其  
二の点の趨勢の下にありし中絶地ぬぬの早期  
返還を實現するに於ては、返還後の基礎あり  
方につし、始めから特定の態様を定めかかる  
ことなく、今後の日清協力の推移、軍事技術の  
進歩及び世界の動向等を考慮しつつ米國政府  
と話し合ひ、わが國及びわが國を包含極東の安全

を擁護することなき解決を俟たることか、最も現実的  
かつ最善の策あり、同時にわが國の長期的利益  
に資する道にもあると存する。

問ニ 場合によつては一時的に非核三原則を沖絶に適用すべきないこともあり得るか

答 施放後返還後、沖絶の基地あり方については、米政府と一しの方針を決定すべし。沖絶は、米の基地の移転も考慮し、米の極東情勢の推移、軍事技術の進歩及び世論の動向等をも勘案しつつ、わが国の長期的資金保障と利益の確保

よから、今後慎重に検討しつつ、わが国自身の手金と利益の確保より自主的に米国外所と話し合ひ、わが国及びわが国を含む極東の安全を損うことなき新地を以て考へてある。

従つて、この時点で、非核三原則の問題のみをとりあげて

議論することは適当でなく、御質問に対する答は、しげうく

あつたうして済し。



問三、総称新米の際、沖縄基地の態様をどうシリと  
決めようか。或いは新米の際、返還の時期の  
おおよその大枠をつき、基地の態様など、具体的に  
内題にのりをして、その後、持込することもあり  
得るのか。

答、沖縄内題の中心課題は、沖縄の施設を返還の早期  
實現にある。従って、倉庫、新米、コンクリート  
大造りと話し合う場合にも、是般の私とコンクリート

大造領との間、共同コンクリートにもあるとあり、施設  
返還の時期のメドをつけることが中心となる。  
より、施設を返還後の基地のあり方について、  
い、話し合えるならば、相争いのある問題にもあり、今  
から具体的に云えぬが、内題内題として返還後  
の基地のあり方について、日本側が話し合える程度  
を、詰まらぬと、返還の期を具体的に決める難いであろう。

五

〇  
〇  
〇  
〇

問四 ニクソン新政権の登場でアメリカの対日政策が  
 変わる可能性があるかと取沙汰されてはいるが、どう思われ  
 るか。新政権の顔ぶれをどう評価されるか。  
 これに伴ない、対米外交の基本方針はどうか。

外務省

新政権は、  
 内政に大  
 きな影響を  
 与える  
 可能性がある  
 同様に米國が  
 対日という  
 見方をする  
 も、  
 変化する  
 可能性がある  
 中か、

答 米國の超党派的外交の伝統からみて、ニ  
 クソン新政権の登場により米國の外交政策に急  
 激な変更が生ずるとは思われない。従って、沖縄返  
 還問題を含み日米間の重要な外交問題に対す  
 る米國の対日政策については従来米國の諸政権  
 の対日政策と大差を認めない。

外務省

新政权の顔触れからみても、ニクソン新政权は適材  
を適所に配置して中道的な性格をもつものであ  
ると思う。

今後とも日米両国政府および国民は相互理解  
と信頼の上になつて緊密な協力関係を築いていく  
べきであり、また、日米両国はどのような友好関

係を通じて卒直に意見を交換しつつ両国間の諸  
懸案を解決し、アジアおよび世界の安定と繁栄  
に寄与するべきものと考えらる。政府としてはこ  
のような認識に立つて自主的な立場から対米外  
交を進めていく方針である。

問五 新米の時期はソの頃か。それより2ヶ月は  
どうなるか。新米収量はどのくらいか。米  
1斗を差したときの米価はどれくらいか。  
ソの頃、米価はどのくらいか。現在と  
これからの米価はどのくらいか。

答 米の時期はソの頃か。現在と  
これからの米価はどのくらいか。  
ソの頃、米価はどのくらいか。現在と  
これからの米価はどのくらいか。  
ソの頃、米価はどのくらいか。現在と  
これからの米価はどのくらいか。

新米の時期はソの頃か。それより2ヶ月は  
どうなるか。新米収量はどのくらいか。米  
1斗を差したときの米価はどれくらいか。  
ソの頃、米価はどのくらいか。現在と  
これからの米価はどのくらいか。

由六 安保条約は自衛延長とすると毎年  
 紛争が繰返される恐れがあるが、固定延長と  
 どちらかよいと思われるか。

三

意味不明、自由な流通をたす米例の打撃の  
 (が今年南がたよりには北は、二枚き)  
 日米貿易経済合同案(米)一ツの良、抜命と  
 なる。

安倍的は最初の十年は固定であるが、以後は何れの方  
向とも二年の予言が年約と廢棄の事である。遂に二二  
一九七〇年以降はとも、廢棄通告がある限り年約はど  
存続する事となる。

政府は一九七〇年以降も日米安保体制を堅持する事が最も  
益に合致する事として確信している。これは、~~一九七〇年以降も~~  
約の継続を目的とする方針として決定している。敢て

一部非現実的の安保条約反対論者は、安保条約が自動建  
続するとして固定延長を主張し、常下反対論を唱えようが、政府  
としては国民の大多数は安保体制の堅持を望んでいる。この  
情勢を、このように把握する事は、~~一九七〇年以降も~~  
の継続を目的とする方針として決定している。敢て  
一九七〇年以降も日米安保体制を堅持する事が最も  
益に合致する事として確信している。これは、~~一九七〇年以降も~~  
約の継続を目的とする方針として決定している。敢て